

## 第 2 章 基本的な考え方



基本的な考え方



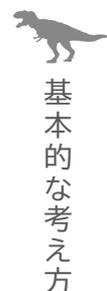
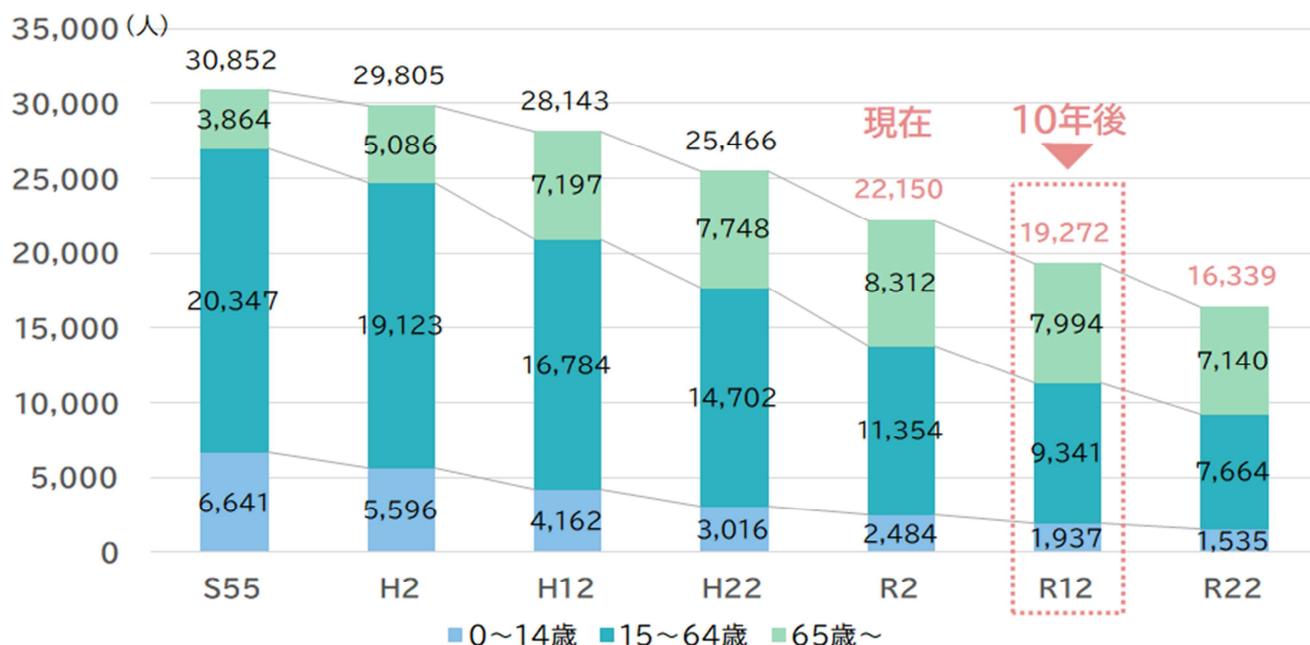
### 「10年後の人口構成を踏まえた対応」

かつての日本は、明治以降飛躍的に人口が増加し、昭和 42 年(1967)には人口が 1 億人を超えるなど人口拡大期が 100 年あまり続いていました。しかし戦後から昭和 30 年代にかけての戦後復興による急速な経済発展、医療技術の進歩、栄養や衛生環境の改善により、人々の生活水準が向上するなど、生活が豊かになるにつれて、出生数は次第に減少していきました。

出生数が減少することにより年少人口の割合が減少した結果、日本の人口ピラミッドは底広の三角形から底が縮んだ壺形へと変化していきました。また平均寿命が伸び、死亡率が低下したことにより、それまでの多産多死から多産少死を経て、少産少死へと人口転換が進むことになりました。

少子化が深刻化したのは、晩婚化・晩産化が進んだ昭和 60 年前後からです。その結果、

## 勝山市の人口推移と推計のグラフ



基本的な考え方

出典：総務省「国勢調査」(R2 まで)、第2期勝山市人口ビジョン(R12 以降)  
 注)R12 以降は、「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データおよびワークシート  
 (令和元年6月版)」による推計値

日本の人口は、平成 20 年(2008)をピークに減少に転じており、今後加速度的に減少することが見込まれています。人口の多い高齢層は漸次寿命に達する一方、産まれてくる新生児の数は相対的に少ないからです。現状のまま推移した場合には、40 年後には日本の人口は現在(令和 2 年国勢調査 約 1 億 2,615 万人)の 3 分の 2 まで減少し、そのうち高齢者が占める割合は40%を超えるようになります。

また勝山市の人口は、昭和 29 年(1954)の市制施行以来、減少し続けており、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると令和 12 年(2030)には、2 万人を割り込むと予測されています。

このような人口減少・少子高齢化、また生産年齢人口の減少といった社会的な課題に対応するため、U・I ターン※の促進や子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組むとともに、一方では人材不足や生産性向上に向けたデジタル技術の活用、限られた財源を最大限有効活用した行財政の運営等に取り組む必要があります。

こうした社会の変化、時代の変化の中で、10 年後のまちの姿を実現するために次の 4 つを基本的な考え方とし、政策を推進します。

## 1 高齢者の活躍促進と子育て・教育への集中投資

### 現状

人口減少にあわせて人口構成も大きく変化します。年少人口(15歳未満)生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が大きく減少し、老年人口(65歳以上)が微減にとどまることから、相対的に高齢者の占める割合が大きくなり、10年後には高齢化率が40%を超えると予測されています。

### 課題

生産年齢人口の減少は、地域内の需要を減少させ、産業活動や消費の縮小、労働力不足につながり、また高齢化率の上昇は医療・介護費などの社会保障費の増大につながるなど、地域経済・財政への影響が懸念されます。このような状況を打破するためには、人口減少対策を積極的に進めるとともに、人口減少・少子高齢化社会を前向きに捉え、環境の変化や多様化に適応する前例のないまちづくりに取り組む必要があります。

### 方針

人口の減少傾向に歯止めをかけるため、様々な政策・施策を総合的に展開する中、健康な高齢者が地域で長く活躍できる仕組みと一人ひとりを手厚く支援する子育て政策を推進します。そして高齢者が趣味活動やボランティア活動、就労的活動を継続する中で、子育て世代の家庭の負担軽減が図れる社会をつくります。



## 2 性別、年齢等にとらわれない多くの人の参画

### 現状

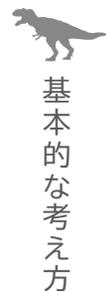
人口減少・少子高齢化にともない地域の担い手や労働者不足が予想され、性別や年齢、国籍、障害の有無などを問わない多様な人材の活用が求められています。またLGBT\*等の性的マイノリティ\*の方に対する理解など、全ての人々の様々な人権が尊重される社会の形成が求められています。

### 課題

地域の担い手や労働者が不足する中、性別や年齢、国籍、障害の有無などを問わず、多くの人が活躍できる社会を実現するため、人権問題について市民や事業者などが自らの課題として関心を持ち、理解を深める必要があります。

### 方針

全ての人がお互いの人権を尊重し、支え合いながら地域で活躍できる社会の実現に向けて、人権教育・啓発に取り組みます。今後、市内で生活する外国人に対応し、多文化共生\*を進めるため、相談体制の強化、外国語による生活情報等の提供に取り組みます。そして若者、高齢者等をはじめ多様な人々がお互いに歩み寄り、地域や企業でそれぞれの役割をもって活躍できる社会をつくれます。



# DIVERSITY



### 3 デジタル技術の積極的な活用

#### 現状

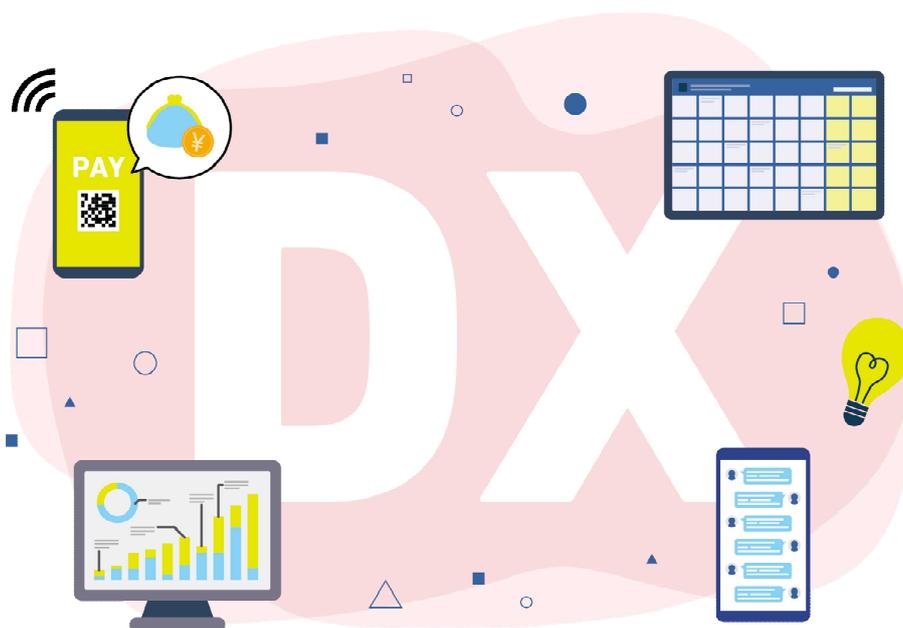
少子高齢化にともなう労働力不足が懸念される中、国は、平成 28 年（2016）に、第 5 期科学技術基本計画※の中で「Society5.0※」を打ち出しました。この中で、IoT※やビッグデータ※、AI※、ロボットなどの先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立し、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる社会の実現を目指しています。

#### 課題

コロナ禍における感染症対策として広まったテレワーク※やマイナンバーの利用拡大、書面・押印・対面を前提とした制度や慣行の見直しなど、デジタル技術を活用した行政サービスの変革はもとより、人材不足や生産性向上を課題とする地場産業においてもデジタル技術を積極的に活用していく必要があります。

#### 方針

人口減少・少子高齢化における行政サービスの在り方を追求し、今ある技術やデジタル技術を効果的に活用するとともに、あらゆる業種、規模の企業におけるデジタル技術の活用を後押し、市民生活の利便性向上と企業等の生産性向上により快適で活力に満ちた社会をつくります。



基本的な考え方

## 4 効率的で利便性の高い行財政運営

### 現状

人口減少・少子高齢化にともなう経済・産業活動の縮小によって、勝山市の税収入が減少していく一方、高齢化の進行から社会保障費等の増加が見込まれており、市の財政はますます厳しさを増していくことが予想されます。

### 課題

今後の社会情勢や経済動向の実態把握と分析などによる的確で効果的な政策立案、デジタル技術などの積極的な活用による効率的な行財政運営に取り組む必要があります。

### 方針

市民と行政が連携し政策を推進していくため、多くの市民の意見を政策に反映することができるよう、市民にわかりやすい広報に努めるとともに、きめ細かく市民対話を行います。特に若い世代をターゲットとして ICT\*、SNS\*などを活用した情報発信を強化していきます。

また限られた財源で最大の行政サービスが提供できるよう、行政分野の DX\*促進、少子高齢化を見据えた公共施設の最適化・効率化、PPP\*/PFI\*など民間活力の活用に取り組むとともに、ふるさと納税の推進など財源の確保にも取り組み、持続可能な自治体経営を確立します。

